

スマートシティくまもと推進戦略（骨子）について

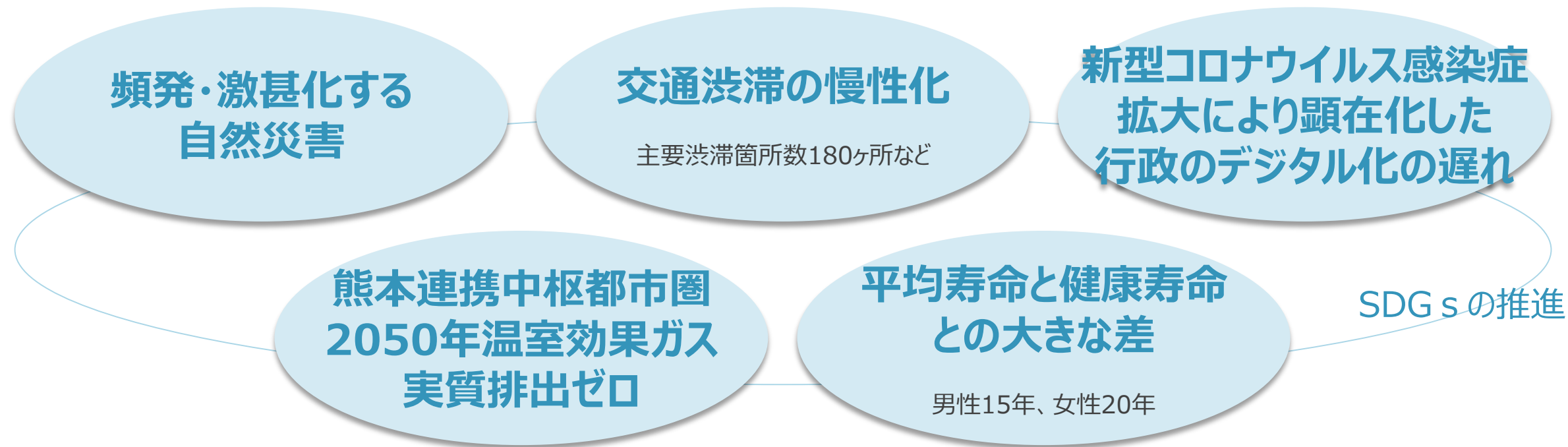
- 1 策定の趣旨
- 2 戦略の位置付け
- 3 目指す姿の実現に向けて
- 4 取組の対象期間・分野・地域、達成指標
- 5 基本方針
- 6 具体的な取組
- 7 モデルケースとなるプロジェクト（課題・背景、目指す姿）



【課題・背景】

- 人口減少・少子高齢社会の進行による将来的な人手不足や財政的制約の高まりが想定
- 様々な地域課題に対応するため、熊本市第7次総合計画に示す「技術革新への対応とスマートシティの実現」を推進することが必要

〔様々な地域課題 (例) 〕



産学官の連携によりICT等の新技術やデータを活用し、課題解決を図る



目指す姿 誰もが快適で利便性の高い暮らしを実感できる持続可能なまち

本市における「スマートシティ」を下記のとおり定義し、この実現に向けた取組を推進する

ICT等の新技術やデータを活用し、多様な市民ニーズに対応したサービスの提供や都市機能を効率化・高度化することにより、地域の課題を解決し、持続的で上質な市民生活・都市活動を実現するまち

- スマートシティの実現に向けた取組は、ICT等の新技術をツールとして活用するというだけでなく、産学官が連携し、民間企業や大学等研究機関、市民などの多様な主体が持つ知恵や技術を生かすことで、分野横断の取組など、これまでになかった枠組での課題解決や持続的な都市経営へとつながることが期待

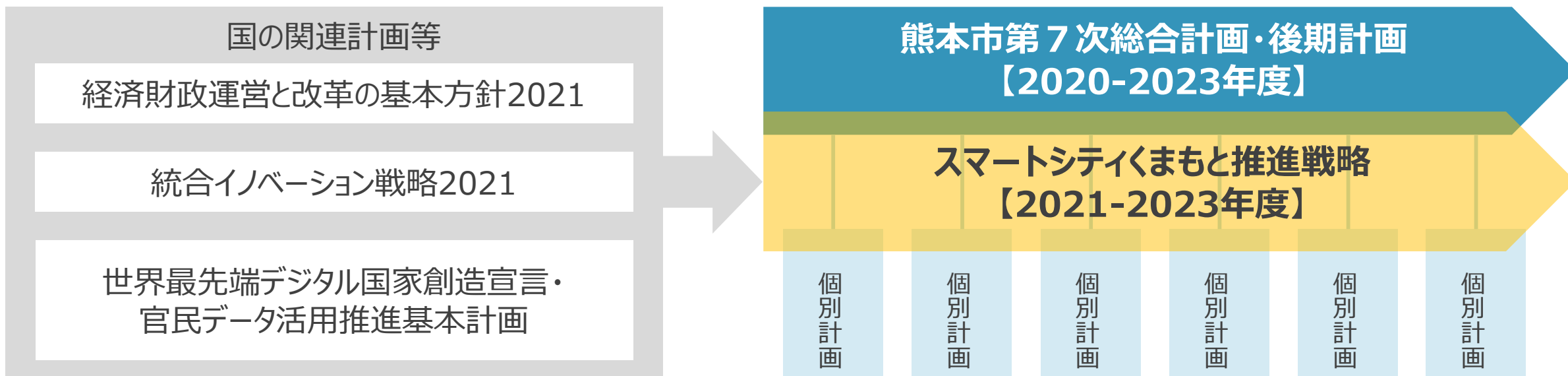
戦略を策定

- 市民をはじめ多様なステークホルダーとスマートシティ推進の目的や目指す姿を共有する
- 基本方針を定め、庁内の各分野の取組に横串を通し、より効果的な施策とする



位置付け

熊本市第7次総合計画や各個別計画に位置付けられている本市の様々な施策等を、ICT等の新技術の積極的な活用という観点で横串を通し、施策効果を高める戦略として位置付ける



※このほかデータ戦略やAI戦略、個人情報保護政策、セキュリティに関する戦略など

熊本市第7次総合計画・基本計画（「2 特性と課題」「（2）まちづくりの課題」）抜粋

⑥技術革新への対応とスマートシティの実現

本市においても、Society5.0に対応したスマートシティの実現に向け、情報通信技術（ICT）の整備に加え、イノベーションの担い手となる企業や多様な人材の確保・育成に産学官が連携して取り組む必要があります。



Phase 1 ～2024

第7次総合計画の期間

スマートシティ推進の基礎づくり

- 市民（利用者）が効果を実感できる、利用しやすいサービスの社会実装に取り組む

具体的には「モデルケースとなるプロジェクト」として下記の分野に取り組む

防災、交通、行政、エネルギー・水、医療・介護

- 官民の連携を活性化させ、持続可能な取組とすることを目指す
- データ利活用を推進するとともに、国の動きを注視しつつ、データ連携基盤の在り方を検討する
- 課題解決に向けて、ICT等の新技術やデータを活用できる人材の育成に取り組む

Phase 2 ～2032

（第8次総合計画の期間）

効率的・効果的な都市運営の基盤構築

- 具体の事業を通じて推進組織やステークホルダーを整理し、都市マネジメントの枠組を明確にする
- データ連携基盤などの導入によって分野間連携・データ連携を促進し、新たなサービスの創出を図る

Phase 3 ～2040

誰もが快適で利便性の高い暮らしを実感できる持続可能なまちの実現

- これまでの取組を基盤として、ICT等の新技術の活用によって、あらゆる分野における課題解決が自然に図られ、誰もが快適で利便性の高い暮らしを実感できる持続可能なまちを実現する



対象期間

第7次総合計画の最終年度となる2023年度までを期間とし、この期間をスマートシティ推進における基礎づくりの期間とする

対象分野

医療・介護、観光・文化／商業、産業、行政、交通、教育・子育て、防災、エネルギー・水、地域コミュニティなど、都市が抱える全ての課題分野とする

※但し「防災」「交通」「行政」「エネルギー・水」「医療・介護」の5分野をモデルケースとなるプロジェクトと設定して取り組む

対象地域

対象地域は、狭い範囲では街区エリアから広い範囲では連携中枢都市圏までとする

達成指標

- スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォームの参加企業数
- スマートシティくまもと推進官民連携プラットフォームにおいて新たに生まれたサービスの数
- スマートシティの推進により生活が便利になったと感じる市民の割合



基本方針

1 課題解決のための社会実装を目的とする

各事業の実施にあたっては、「新技術ありき」ではなく、課題解決を目的とした社会実装に向けて取り組む

2 市民目線に立ったサービスを創出し、市民が効果を実感できる取組とする

デジタル技術による便益をすべての市民が享受できるよう、市民目線に立ったサービスの創出によって地域課題の解決に取り組み、市民がその効果を実感できる取組を推進する

3 あらゆる主体が参画可能な取組とし、分野間の連携やイノベーションの創発を促進する

企業、大学、市民団体等あらゆる主体と連携して取組を推進することで、分野間の連携を推進するとともに、連携を通じた様々なイノベーションが生まれる取組とする

4 データの利活用における情報の保護と透明性の確保を徹底する

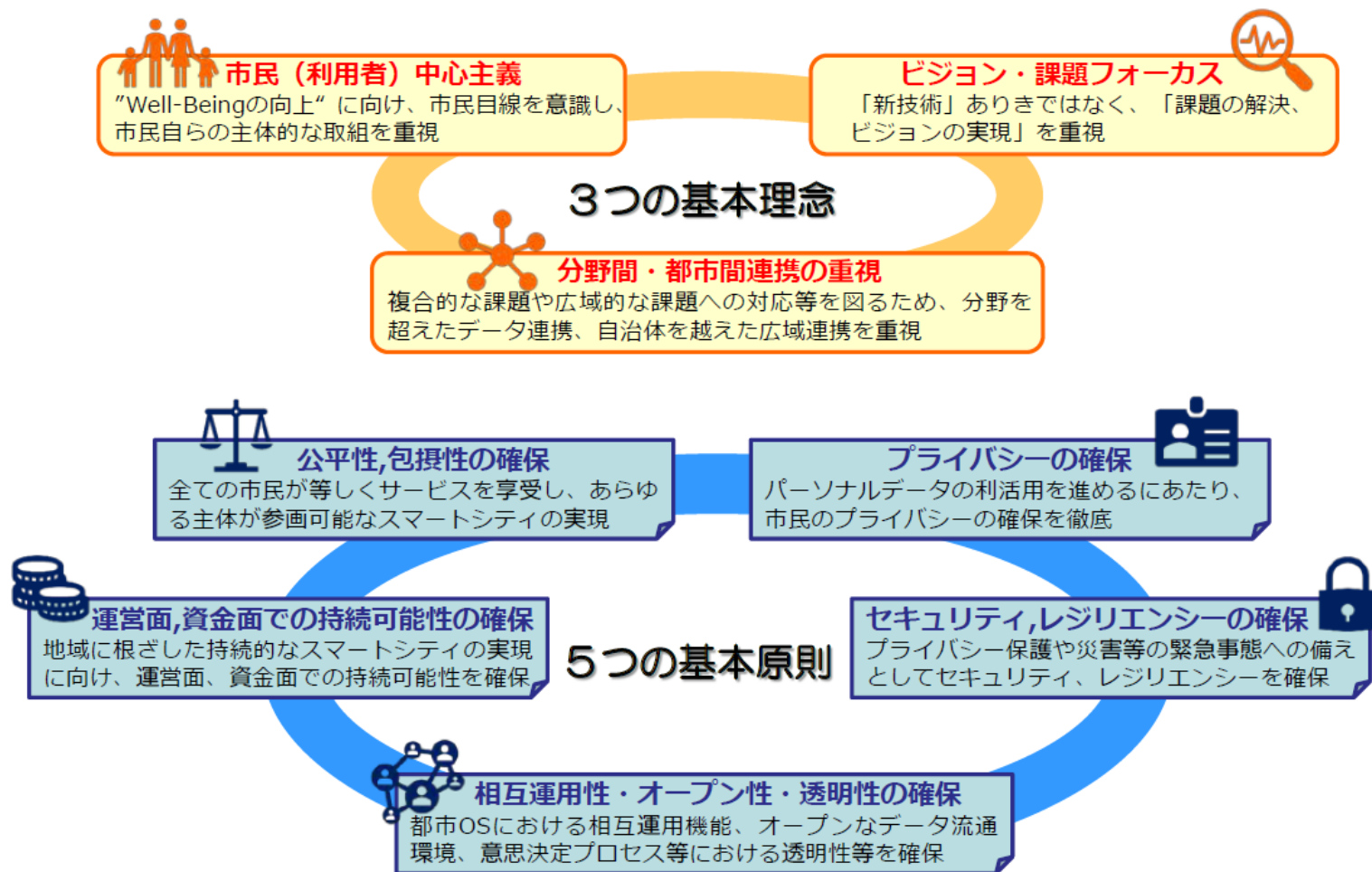
個人情報の保護や情報セキュリティ、災害時等における継続性を確保するとともに、データ流通や利活用等における意思決定プロセスの透明性を確保することで、市民等に十分な理解と信頼を得たうえで取組を推進する

5 持続可能な取組とする

それぞれの推進主体が主体的に取り組むとともに、産学官連携・分野間連携を推進し、本市の地域課題を解決する技術を持つ民間企業を巻き込みながら、持続可能なサービスの創出を図る



スマートシティに取り組む上での基本コンセプト



※スマートシティガイドブック：

内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省が合同でスマートシティに取り組む地方公共団体、公民連携の協議会等を支援するため、先行してスマートシティに取り組む地域における事例等を踏まえつつ、スマートシティの意義・必要性、導入効果、及びその進め方等についてとりまとめたもの

【参考】スマートシティガイドブックとの対比



●スマートシティに取り組む上での基本コンセプト（スマートシティガイドブックより）

3つの基本理念

市民（利用者）中心主義

ビジョン・課題フォーカス

分野間・都市間連携の重視

5つの基本原則

公平性・包摂性の確保

運営面、資金面での持続可能性の確保

相互運用性・オープン性・透明性の確保

セキュリティ、レジリエンスの確保

プライバシーの確保

●熊本市骨子案

基本方針

1 課題解決のための社会実装を目的とする

2 市民目線に立ったサービスを創出し、市民が効果を実感できる取組とする

3 あらゆる主体が参画可能な取組とし、分野間の連携やイノベーションの創発を促進する

4 データの利活用における情報の保護と透明性の確保を徹底する

5 持続可能な取組とする



本戦略の期間である2023年度までを「スマートシティ推進の基礎づくり」の期間として、下記に取り組む。

(1) スマートシティ推進の目的や基本的な考え方の共有

市民をはじめ、多様なステークホルダー等への本戦略の周知啓発を行うとともに、行政の各分野の事業においても、ICT等の新技術やデータをツールとして積極的に活用する

(2) 官民連携の活性化

官民連携の枠組を構築し、企業や行政からの事業案を具体的に検討することで、共創の機運を醸成し、分野横断の取組や官民・民間間の事業共創などを生み出す

(3) 「モデルケースとなるプロジェクト」の実施

目的や考え方を共有するとともに、市民・利用者に効果を実感いただくため、行政が主体的に取り組む「モデルケースとなるプロジェクト」を着実に実施する

(4) 人材育成

課題解決に向けて、ICT等の新技術やデータを活用できる人材の育成に取り組む

(5) データ連携基盤の在り方の検討

行政内部におけるデータ連携の手法や取扱・運用ルールなどを含め、企業等の知見も得ながら、将来的な構築に向けての検討を開始する

7 モデルケースとなるプロジェクト（課題・背景、目指す姿）



本市の重点課題であること、本市の特徴を生かした取組であること、ICT等の新技術の活用により効率的・効果的な課題解決が見込まれることなどから、「モデルケースとなるプロジェクト」を5つの分野で設定

分野	課題・背景	プロジェクトによって目指す姿
防災	<ul style="list-style-type: none"> ○近年頻発・激甚化する自然災害に対する備え ○SNS等の様々な媒体からの情報収集と、それに基づく適切な対応 	ICT等の新技術の活用により、リアルタイムな情報収集・発信による適切な避難体制の確保や予防的措置の精度向上など安全・安心な市民生活を実現する
交通	<ul style="list-style-type: none"> ○公共交通のサービス水準低下に伴う、公共交通機関の利用者減少 ○慢性的な交通渋滞とそれに伴うバス遅延等公共交通機関への影響 ○多様な移動ニーズへのきめ細かな対応 	MaaSによる快適な移動を実現することで、公共交通の利便性を向上し、公共交通利用者の増加を図り、持続可能な公共交通の確立を目指す
行政	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル技術を活用した行政運営の効率化 ○縦割りの行政情報システムや業務プロセス、デジタル化・オンライン化の遅れに対する早期の打開策 	いつでも、どこでも必要な行政手続きを行うことができる行政手続きのデジタル化を実現する
エネルギー・水	<ul style="list-style-type: none"> ○「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向けた電力の脱炭素化 ○熊本地震を踏まえた災害に強いエネルギーシステムの構築 	ICT等の新技術と地域資源によるエネルギーを活用したエネルギーマネジメントの推進により環境・経済・社会の好循環を生み出し、持続可能な「くまもと脱炭素循環共生圏」を実現する
医療介護	<ul style="list-style-type: none"> ○特定健診受診率の全国平均との乖離 ○平均寿命と健康寿命との大きな差 ○医療・介護費の増大 	データ分析に基づく取組効果の見える化やAIを活用した将来予測による健康リテラシーの向上、地域主体の健康づくり活動などによる多様な世代が健康で生きがいをもって暮らすことができるまちを実現する